

【業種別の概況】

広告代理業

- 年間売上高は6兆8514億円、前年比 2.4%の減少、
広告代理業務の年間売上高は6兆6279億円 -

| | | |
|--------------|------------------|-------------|
| 事業所数 | 4 4 4 3 事業所 | (前年比 1.0%減) |
| 従業者数 | 8 万 4 4 6 1 人 | (前年比 6.6%減) |
| 年間売上高 | 6 兆 8 5 1 4 億円 | (前年比 2.4%減) |
| 広告代理業務の従業者数 | 8 万 1 1 5 7 人 | (前年比 1.9%減) |
| 1 事業所当たり | 1 8 人 | (前年比 0.0%) |
| 広告代理業務の年間売上高 | 6 兆 6 2 7 9 億円 | (前年比 2.4%減) |
| 1 事業所当たり | 1 4 億 9 1 7 6 万円 | (前年比 1.4%減) |
| 従事者 1 人当たり | 8 1 6 7 万円 | (前年比 0.5%減) |

1. 業種全体の動向

(1) 事業所数

平成19年の広告代理業の事業所数は、4443 事業所、前年比 1.0%の減少であった。

単独事業所・本社・支社別事業所数

単独事業所・本社・支社別にみると、「単独事業所」が2755 事業所(構成比 62.0%)と6割強を占め、「支社」が1048 事業所(同 23.6%)、「本社」が640 事業所(同 14.4%)となっている。

前年比をみると、「支社」(前年比 6.0%減)が減少、「単独事業所」(同 0.7%増)、「本社」(同 0.5%増)が増加となっている。

第1 - 1表 単独事業所・本社・支社別事業所数

| 単独事業所、本社、支社別 | 18年 | 19年 | 19年 | |
|--------------|-------|-------|------------|------------|
| | | | 構成比 (%) | 前年比 (%) |
| 計 | 4,488 | 4,443 | 100.0 | 1.0 |
| 単 独 事 業 所 | 2,736 | 2,755 | 62.0 | 0.7 |
| 本 社 | 637 | 640 | 14.4 | 0.5 |
| 支 社 | 1,115 | 1,048 | 23.6 | 6.0 |

経営組織別事業所数

経営組織別にみると、「会社」が4311 事業所(構成比 97.0%)とそのほとんどを占めており、「個人経営」は129 事業所(同 2.9%)、「会社以外の法人・団体」は3 事業所(同 0.1%)となっている。

前年比をみると、「会社」(前年比 0.7%減)、「個人経営」(同 8.5%減)、「会社以外の法人・団体」(同 25.0%減)と、すべて減少となった。

第1 - 2表 経営組織別事業所数

| 経営組織別 | 18年 | 19年 | 構成比 | 前年比 |
|------------|-------|-------|-------|------|
| | | | (%) | (%) |
| 計 | 4,488 | 4,443 | 100.0 | 1.0 |
| 会社 | 4,343 | 4,311 | 97.0 | 0.7 |
| 会社以外の法人・団体 | 4 | 3 | 0.1 | 25.0 |
| 個人経営 | 141 | 129 | 2.9 | 8.5 |

従業者規模別事業所数

従業者規模別にみると、「4人以下」規模が1442事業所(構成比32.5%)と最も多く、次いで「5人～9人」規模で1306事業所(同29.4%)、「10人～29人」規模が1206事業所(同27.1%)となっており、29人以下の規模の事業所で約9割を占めている。

前年比をみると、「4人以下」規模(前年比 2.6%減)、「30人～49人」規模(同 9.3%減)、「10人～29人」規模(同 1.1%減)などが減少となっている。

第1 - 3表 従業者規模別事業所数

| 従業者規模別 | 18年 | 19年 | 構成比 | 前年比 |
|---------|-------|-------|-------|-----|
| | | | (%) | (%) |
| 計 | 4,488 | 4,443 | 100.0 | 1.0 |
| 4人以下 | 1,480 | 1,442 | 32.5 | 2.6 |
| 5人～9人 | 1,266 | 1,306 | 29.4 | 3.2 |
| 10人～29人 | 1,220 | 1,206 | 27.1 | 1.1 |
| 30人～49人 | 269 | 244 | 5.5 | 9.3 |
| 50人～99人 | 145 | 146 | 3.3 | 0.7 |
| 100人以上 | 108 | 99 | 2.2 | 8.3 |

(2) 従業者数

従業者数は、8万4461人、前年比 6.6%の減少であった。

男女別従業者数

男女別にみると、「男」が5万7706人(構成比68.3%)と3分の2を占め、「女」は2万6755人(同31.7%)であった。

前年比をみると、「女」(前年比 10.6%減)、「男」(同 4.7%減)ともに減少となった。

雇用形態別従業者数

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が6万4011人(構成比75.8%)と7割強を占め、次いで「パート・アルバイトなど」が8466人(同10.0%)、「有給役員」が8129人(同9.6%)、「臨時雇用者」が3691人(同4.4%)となっている。「個人業主及び無給の家族従業者」は164人(同0.2%)と少ない。また、これらの従業者のうち、「別経営の事業所に派遣している人」は1827人(同2.2%)となった。

なお、事業所全体の従事者数は8万5607人、「別経営の事業所から派遣されている人」は2973人、対従事者比率は3.5%となった。

前年比をみると、「パート・アルバイトなど」(前年比 38.9%減)、「正社員・正職員」(同 1.3%減)、「有給役員」(同 4.0%減)など、「臨時雇用者」を除く雇用形態で減少となっている。

第1 - 4表 男女別、雇用形態別従業員数

| 男女別、雇用形態別 | | 18年 (人) | 19年 (人) | 構成比 (%) | 前年比 (%) |
|-----------------|----------------|------------|------------|------------|------------|
| 男女別 | 従業員計 | 90,459 | 84,461 | 100.0 | 6.6 |
| | 男 | 60,522 | 57,706 | 68.3 | 4.7 |
| | 女 | 29,937 | 26,755 | 31.7 | 10.6 |
| 雇用形態別 | 従業員数計 | 90,459 | 84,461 | 100.0 | 6.6 |
| | 個人業主及び無給の家族従業員 | 180 | 164 | 0.2 | 8.9 |
| | 有給役員 | 8,467 | 8,129 | 9.6 | 4.0 |
| | 常用雇用者 | 78,693 | 72,477 | 85.8 | 7.9 |
| | 正社員・正職員 | 64,841 | 64,011 | 75.8 | 1.3 |
| | パート・アルバイトなど | 13,852 | 8,466 | 10.0 | 38.9 |
| | 臨時雇用者 | 3,119 | 3,691 | 4.4 | 18.3 |
| 別経営の事業所に派遣している人 | 1,625 | 1,827 | 2.2 | 12.4 | |

| 従事者数 | 19年 |
|----------------------|--------|
| 従事者数(人) | 85,607 |
| 別経営の事業所から派遣されている人(人) | 2,973 |
| 対従事者比率(%) | 3.5 |

(3) 年間売上高

年間売上高は、6兆8514億円、前年比 2.4%の減少であった。

このうち、主業である広告代理業務の年間売上高は、6兆6279億円で、広告代理業の年間売上高に占める割合は96.7%となっている。

また、その他業務(従業)の年間売上高は、2235億円であった。その他業務の内訳をみると、「サービス業務」が1646億円(構成比2.4%)と比較的高いが、このうち「その他の広告業務」が1346億円(同2.0%)を占めている。

前年比をみると、主業である広告代理業務は、前年比 2.4%の減少、その他業務(従業)は同2.3%とともに減少となった。その他業務の内訳をみると、「情報通信業務」(同 7.6%減)が減少、「サービス業務」(同 1.5%増)、「卸売・小売業務」(同 1.6%増)が増加となった。

第1 - 5表 広告代理業の業務別年間売上高

| 業務別 | 18年 (百万円) | 19年 (百万円) | 構成比 (%) | 前年比 (%) |
|-------------|--------------|--------------|------------|------------|
| 計 | 7,016,607 | 6,851,400 | 100.0 | 2.4 |
| 広告代理業務(主業) | 6,787,911 | 6,627,907 | 96.7 | 2.4 |
| その他業務(従業) | 228,695 | 223,493 | 3.3 | 2.3 |
| 情報通信業務 | 4,628 | 4,277 | 0.1 | 7.6 |
| 卸売・小売業務 | 13,363 | 13,580 | 0.2 | 1.6 |
| サービス業務 | 162,217 | 164,608 | 2.4 | 1.5 |
| うち、その他の広告業務 | 119,285 | 134,583 | 2.0 | 12.8 |
| その他の業務 | 48,487 | 41,028 | 0.6 | 15.4 |

(4) 年間営業費用

年間営業費用は、6兆5094億円、前年比 3.1%の減少で、年間売上高に占める割合は95.0%であった。

これを費用区分別にみると、「媒体費」が3兆1564億円(構成比48.5%)と年間営業費用のほぼ半数を占め、次いで「外注費」が2兆1927億円(同33.7%)となっており、この2区分で年間営業費用の8割以上を占めている。このほか「給与支給総額」が5760億円(同8.8%)、「その他の営業費用」が4867億円(同7.5%)などとなっている。

また、年間営業用有形固定資産取得額は、146億円で、このうち「建物・その他の有形固定資産」が69億円(構成比47.2%)と約半数を占め、次いで「機械・設備・装置」が49億円(同33.9%)、「土地」が27億円(同18.8%)となっている。

前年比をみると、年間営業費用は 3.1%の減少、年間営業用有形固定資産取得額は 37.4%の減少となった。内訳をみると、年間営業費用は、「媒体費」(前年比 3.7%減)、「その他の営業費用」(同 12.1%減)、「減価償却費」(同 37.4%減)などが減少し、年間営業用有形固定資産取得額は、「機械・設備・装置」(前年比 46.6%減)、「建物・その他の有形固定資産」(同 30.9%減)、「土地」(同 32.6%減)とすべての区分で減少となっている。

第1-6表 年間営業費用

| 費用区分別 | 18年 (百万円) | 19年 (百万円) | 19年 | |
|----------|--------------|--------------|------------|------------|
| | | | 構成比 (%) | 前年比 (%) |
| 計 | 6,716,202 | 6,509,359 | 100.0 | 3.1 |
| 給与支給総額 | 553,248 | 575,967 | 8.8 | 4.1 |
| 外注費 | 2,203,512 | 2,192,733 | 33.7 | 0.5 |
| 媒体費 | 3,277,895 | 3,156,437 | 48.5 | 3.7 |
| 減価償却費 | 56,579 | 35,409 | 0.5 | 37.4 |
| 賃借料 | 71,337 | 62,151 | 1.0 | 12.9 |
| 土地 | 52,514 | 48,249 | 0.7 | 8.1 |
| 機械・装置 | 18,823 | 13,902 | 0.2 | 26.1 |
| その他の営業費用 | 553,632 | 486,662 | 7.5 | 12.1 |

第1-7表 年間営業用有形固定資産取得額

| 有形固定資産区分別 | 18年 (百万円) | 19年 (百万円) | 19年 | |
|---------------|--------------|--------------|------------|------------|
| | | | 構成比 (%) | 前年比 (%) |
| 計 | 23,271 | 14,560 | 100.0 | 37.4 |
| 機械・設備・装置 | 9,257 | 4,943 | 33.9 | 46.6 |
| 土地 | 4,065 | 2,738 | 18.8 | 32.6 |
| 建物・その他の有形固定資産 | 9,950 | 6,879 | 47.2 | 30.9 |

2. 広告代理業務(主業)の動向

(1) 従事者数

広告代理業務の従事者数は、8万1157人、前年比 1.9%の減少であった。

業務部門別にみると、「管理・営業部門」が4万7251人(構成比58.2%)と6割弱を占め、次いで「制作部門」が1万2915人(同15.9%)、「SP・PR・その他」が9844人(同12.1%)などとなっている。

前年比をみると、「SP・PR・その他」(前年比 10.1%減)、「管理・営業部門」(同 1.8%減)、「制作部門」(同 2.1%減)が減少となっている。

第2-1表 業務部門別従事者数

| 業 務 部 門 別 | 18年 (人) | 19年 (人) | 19年 | |
|-----------------------|------------|------------|------------|------------|
| | | | 構成比 (%) | 前年比 (%) |
| 計 | 82,734 | 81,157 | 100.0 | 1.9 |
| 管 理 ・ 営 業 部 門 | 48,095 | 47,251 | 58.2 | 1.8 |
| 媒 体 部 門 | 7,008 | 7,641 | 9.4 | 9.0 |
| 制 作 部 門 | 13,196 | 12,915 | 15.9 | 2.1 |
| 調 査 ・ 企 画 ・ マーケティング部門 | 3,488 | 3,506 | 4.3 | 0.5 |
| S P ・ P R ・ そ の 他 | 10,947 | 9,844 | 12.1 | 10.1 |

(2) 主業の年間売上高

業務種類別年間売上高

広告代理業務の年間売上高は、6兆6279億円、前年比 2.4%の減少であった。

業務種類別にみると、「テレビ広告」が1兆9686億円(構成比29.7%)と最も高く、次いで「SP・PR・催事企画」が1兆2777億円(同19.3%)、「その他」が1兆1117億円(同16.8%)、「新聞広告」が9764億円(同14.7%)などとなっている。

なお、「新聞広告」、「雑誌広告」、「テレビ広告」及び「ラジオ広告」を合わせたマスコミ四媒体広告は3兆5813億円(構成比54.0%)となっている。

前年比をみると、「テレビ広告」(前年比 13.7%減)、「新聞広告」(同 7.7%減)などが減少、「その他」(同 13.2%増)、「SP・PR・催事企画」(同 6.5%増)などが増加、特に「インターネット広告」(同 25.2%増)の伸びが大きい。

第2-2表 業務種類別年間売上高

| 業 務 種 類 別 | 18年 (百万円) | 19年 (百万円) | 19年 | |
|---------------------|--------------|--------------|------------|------------|
| | | | 構成比 (%) | 前年比 (%) |
| 広 告 代 理 業 務 | 6,787,911 | 6,627,907 | 100.0 | 2.4 |
| 新 聞 広 告 | 1,058,130 | 976,356 | 14.7 | 7.7 |
| 雑 誌 広 告 | 503,703 | 502,479 | 7.6 | 0.2 |
| テ レ ビ 広 告 | 2,280,811 | 1,968,597 | 29.7 | 13.7 |
| ラ ジ オ 広 告 | 144,636 | 133,845 | 2.0 | 7.5 |
| 交 通 広 告 | 430,583 | 421,411 | 6.4 | 2.1 |
| S P ・ P R ・ 催 事 企 画 | 1,199,377 | 1,277,658 | 19.3 | 6.5 |
| イ ン ター ネット 広 告 | 188,389 | 235,848 | 3.6 | 25.2 |
| そ の 他 | 982,282 | 1,111,713 | 16.8 | 13.2 |
| マ ス コ ミ 四 媒 体 (注) | 3,987,280 | 3,581,277 | 54.0 | 10.2 |

(注) マスコミ四媒体とは新聞広告、雑誌広告、テレビ広告、ラジオ広告の計。

契約先産業別年間売上高

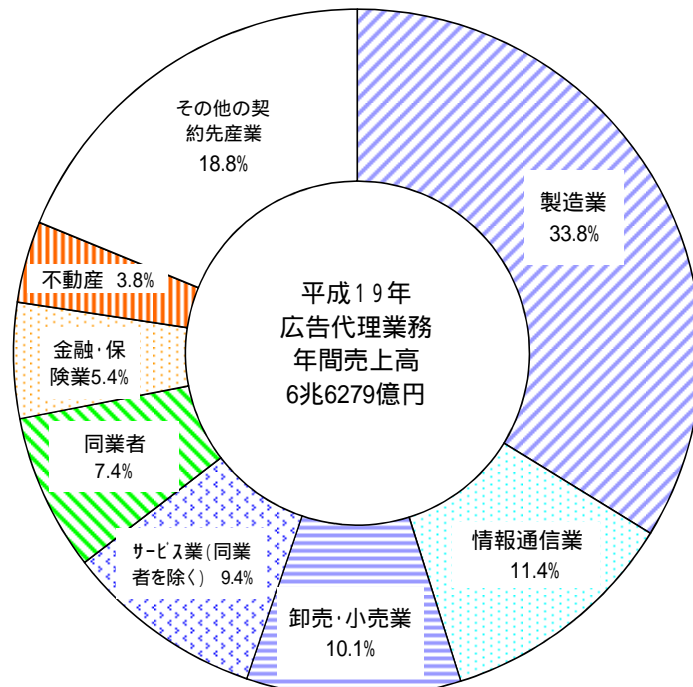
契約先産業別にみると、「製造業」が2兆2383億円(構成比33.8%)と3分の1を占め、次いで「情報通信業」が7537億円(同11.4%)、「卸売・小売業」が6676億円(同10.1%)となっており、この3産業で過半を占めている。

前年比をみると、「製造業」(前年比 2.3%減)、「不動産業」(同 10.9%減)、「建設業」(同 16.0%減)などが減少となっており、「サービス業(同業者を除く)」(同 3.2%増)、「情報通信業」(同 1.9%増)、「その他」(同 1.0%増)などが増加となっている。

第2 - 3表 契約先産業別年間売上高

| 契 約 先 産 業 別 | 18年 | 19年 | 構成比 (%) | 前年比 (%) |
|---------------|-----------|-----------|------------|------------|
| | (百万円) | (百万円) | | |
| 計 | 6,787,911 | 6,627,907 | 100.0 | 2.4 |
| 建設業 | 157,066 | 131,917 | 2.0 | 16.0 |
| 製造業 | 2,290,770 | 2,238,303 | 33.8 | 2.3 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 90,155 | 87,572 | 1.3 | 2.9 |
| 情報通信業 | 739,390 | 753,682 | 11.4 | 1.9 |
| 運輸業 | 228,972 | 206,538 | 3.1 | 9.8 |
| 卸売・小売業 | 691,063 | 667,606 | 10.1 | 3.4 |
| 金融・保険業 | 376,489 | 360,149 | 5.4 | 4.3 |
| 不動産業 | 284,712 | 253,654 | 3.8 | 10.9 |
| 飲食店、宿泊業 | 162,613 | 165,530 | 2.5 | 1.8 |
| サービス業(同業者を除く) | 601,212 | 620,714 | 9.4 | 3.2 |
| 公務 | 179,890 | 160,602 | 2.4 | 10.7 |
| その他 | 496,918 | 488,097 | 7.4 | 1.8 |
| その他 | 488,660 | 493,541 | 7.4 | 1.0 |

第2 - 1図 契約先産業別年間売上高構成比



(注)その他の契約先産業は、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、飲食店、宿泊業、公務、その他の計。

(3) 都道府県別

事業所数

都道府県(以下「県」という。)別に事業所数をみると、東京が 1440 事業所(構成比 32.4%)と約3分の1を占めている。次いで、大阪の 490 事業所(同 11.0%)、愛知の 322 事業所(同 7.2%)、福岡の 224 事業所(同 5.0%)、北海道の 164 事業所(同 3.7%)の順となっており、この上位5県で全国の6割弱を占めている。

前年比をみると、大阪(前年比 19.3%減)、福岡(同 12.5%減)、兵庫(同 18.3%減)、静岡(同 15.7%減)、福島(同 29.8%減)などが減少、東京(同 30.0%増)、北海道(同 4.5%増)、宮城(同 5.2%増)などが増加となっている。

従事者数

広告代理業務の従事者数をみると、東京が 4 万 1666 人(構成比 51.3%)と半数を占めている。次いで、大阪の 1 万 188 人(同 12.6%)、愛知の 5695 人(同 7.0%)、福岡の 2941 人(同 3.6%)、北海道の 2036 人(同 2.5%)の順となっており、この上位5県で全国の4分の3強を占めている。

前年比をみると、大阪(前年比 14.7%減)、広島(同 29.1%減)、兵庫(同 32.2%減)、福岡(同 10.0%減)、埼玉(同 26.5%減)などが減少、東京(同 8.2%増)、北海道(同 8.5%増)、香川(同 28.0%増)などが増加となっている。

年間売上高

広告代理業務の年間売上高をみると、東京が 4 兆 5059 億円(構成比 68.0%)と7割弱を占めている。次いで、大阪の 8251 億円(同 12.4%)、愛知の 3147 億円(同 4.7%)、福岡の 1699 億円(同 2.6%)、北海道の 981 億円(同 1.5%)の順となっており、この上位5県で全国の9割弱を占めている。

前年比をみると、大阪(前年比 7.0%減)、福岡(同 17.0%減)、愛知(同 7.6%減)、神奈川(同 18.1%減)、静岡(同 15.6%減)などが減少、東京(同 0.9%増)、宮城(同 8.2%増)、京都(同 9.2%増)などが増加となっている。

第2 - 4表 広告代理業務の都道府県別事業所数、従事者数、年間売上高

| 都道府県 | 事業所数 | | | 従事者数 | | | 年間売上高 | | |
|------|-------|------------|------------|--------|------------|------------|-----------|------------|------------|
| | | 構成比 (%) | 前年比 (%) | (人) | 構成比 (%) | 前年比 (%) | (百万) | 構成比 (%) | 前年比 (%) |
| 全国計 | 4,443 | 100.0 | 1.0 | 81,157 | 100.0 | 1.9 | 6,627,907 | 100.0 | 2.4 |
| 北海道 | 164 | 3.7 | 4.5 | 2,036 | 2.5 | 8.5 | 98,060 | 1.5 | 1.3 |
| 青森 | 36 | 0.8 | 2.9 | 296 | 0.4 | 12.7 | 9,459 | 0.1 | 15.2 |
| 岩手 | 39 | 0.9 | 22.0 | 341 | 0.4 | 25.9 | 16,729 | 0.3 | 13.6 |
| 宮城 | 101 | 2.3 | 5.2 | 1,363 | 1.7 | 7.2 | 59,877 | 0.9 | 8.2 |
| 秋田 | 29 | 0.7 | 12.1 | 193 | 0.2 | 37.3 | 6,309 | 0.1 | 19.0 |
| 山形 | 28 | 0.6 | 26.3 | 218 | 0.3 | 20.7 | 5,102 | 0.1 | 22.6 |
| 福島 | 40 | 0.9 | 29.8 | 370 | 0.5 | 22.4 | 11,925 | 0.2 | 36.9 |
| 茨城 | 28 | 0.6 | 9.7 | 342 | 0.4 | 20.6 | 8,119 | 0.1 | 5.9 |
| 栃木 | 40 | 0.9 | 11.1 | 384 | 0.5 | 18.1 | 8,080 | 0.1 | 22.1 |
| 群馬 | 26 | 0.6 | 13.3 | 296 | 0.4 | 15.7 | 6,412 | 0.1 | 11.4 |
| 埼玉県 | 54 | 1.2 | 19.4 | 581 | 0.7 | 26.5 | 26,658 | 0.4 | 13.7 |
| 千葉県 | 43 | 1.0 | 18.9 | 439 | 0.5 | 24.3 | 19,036 | 0.3 | 13.8 |
| 東京都 | 1,440 | 32.4 | 30.0 | 41,666 | 51.3 | 8.2 | 4,505,909 | 68.0 | 0.9 |
| 神奈川県 | 104 | 2.3 | 8.0 | 1,615 | 2.0 | 0.5 | 55,033 | 0.8 | 18.1 |
| 新潟県 | 39 | 0.9 | 11.4 | 418 | 0.5 | 3.0 | 23,084 | 0.3 | 10.2 |
| 富山県 | 40 | 0.9 | 11.1 | 302 | 0.4 | 19.5 | 13,926 | 0.2 | 12.0 |
| 石川県 | 47 | 1.1 | 11.3 | 471 | 0.6 | 24.0 | 22,294 | 0.3 | 10.5 |
| 福井県 | 37 | 0.8 | 5.7 | 275 | 0.3 | 3.0 | 11,249 | 0.2 | 2.8 |
| 山梨県 | 20 | 0.5 | 4.8 | 176 | 0.2 | 50.4 | 7,857 | 0.1 | 12.0 |
| 長野県 | 86 | 1.9 | 1.1 | 806 | 1.0 | 2.0 | 28,133 | 0.4 | 2.4 |
| 岐阜県 | 37 | 0.8 | 0.0 | 368 | 0.5 | 7.3 | 10,829 | 0.2 | 15.2 |
| 静岡県 | 97 | 2.2 | 15.7 | 1,370 | 1.7 | 5.0 | 57,947 | 0.9 | 15.6 |
| 愛知県 | 322 | 7.2 | 5.0 | 5,695 | 7.0 | 2.0 | 314,749 | 4.7 | 7.6 |
| 三重県 | 31 | 0.7 | 13.9 | 247 | 0.3 | 22.6 | 7,868 | 0.1 | 40.3 |
| 滋賀県 | 16 | 0.4 | 5.9 | 93 | 0.1 | 41.5 | 2,661 | 0.0 | 22.7 |
| 京都府 | 66 | 1.5 | 12.0 | 756 | 0.9 | 0.3 | 41,431 | 0.6 | 9.2 |
| 大阪府 | 490 | 11.0 | 19.3 | 10,188 | 12.6 | 14.7 | 825,122 | 12.4 | 7.0 |
| 兵庫県 | 98 | 2.2 | 18.3 | 751 | 0.9 | 32.2 | 26,743 | 0.4 | 25.4 |
| 奈良県 | 15 | 0.3 | 21.1 | 150 | 0.2 | 15.7 | x | x | x |
| 和歌山県 | 10 | 0.2 | 9.1 | 64 | 0.1 | 24.7 | 3,953 | 0.1 | 19.9 |
| 鳥取県 | 30 | 0.7 | 9.1 | 160 | 0.2 | 8.0 | 4,385 | 0.1 | 1.6 |
| 島根県 | 29 | 0.7 | 6.5 | 176 | 0.2 | 12.0 | 4,095 | 0.1 | 22.4 |
| 岡山県 | 42 | 0.9 | 8.7 | 382 | 0.5 | 16.8 | 22,241 | 0.3 | 5.2 |
| 広島県 | 109 | 2.5 | 13.5 | 1,446 | 1.8 | 29.1 | 55,505 | 0.8 | 3.3 |
| 山口県 | 32 | 0.7 | 17.9 | 431 | 0.5 | 2.7 | 10,618 | 0.2 | 20.9 |
| 徳島県 | 19 | 0.4 | 9.5 | 114 | 0.1 | 7.3 | x | x | x |
| 香川県 | 51 | 1.1 | 6.3 | 439 | 0.5 | 28.0 | 20,202 | 0.3 | 19.9 |
| 愛媛県 | 36 | 0.8 | 2.7 | 348 | 0.4 | 14.1 | 14,449 | 0.2 | 5.7 |
| 高知県 | 14 | 0.3 | 0.0 | 186 | 0.2 | 12.7 | 6,544 | 0.1 | 34.8 |
| 福岡県 | 224 | 5.0 | 12.5 | 2,941 | 3.6 | 10.0 | 169,883 | 2.6 | 17.0 |
| 佐賀県 | 21 | 0.5 | 16.0 | 179 | 0.2 | 2.2 | 5,487 | 0.1 | 22.8 |
| 長崎県 | 34 | 0.8 | 5.6 | 235 | 0.3 | 1.7 | 7,105 | 0.1 | 26.1 |
| 熊本県 | 42 | 0.9 | 22.2 | 570 | 0.7 | 12.6 | 21,388 | 0.3 | 2.0 |
| 大宮 | 33 | 0.7 | 8.3 | 290 | 0.4 | 1.7 | 9,055 | 0.1 | 1.6 |
| 分岐 | 26 | 0.6 | 3.7 | 186 | 0.2 | 35.0 | 6,086 | 0.1 | 33.3 |
| 鹿児島 | 45 | 1.0 | 2.3 | 317 | 0.4 | 3.6 | 16,771 | 0.3 | 4.6 |
| 沖縄県 | 33 | 0.7 | 19.5 | 487 | 0.6 | 15.3 | 14,245 | 0.2 | 29.6 |

その他の広告業

- 年間売上高は1兆8343億円、前年比 1.6%の減少、
その他の広告業務の年間売上高は1兆7476億円 -

| | | |
|----------------|---------------------|--------|
| 事業所数 | 2 3 0 4 事業所 (前年比 | 1.4%減) |
| 従業者数 | 3 万 5 8 4 8 人 (前年比 | 8.2%減) |
| 年間売上高 | 1 兆 8 3 4 3 億円 (前年比 | 1.6%減) |
| その他の広告業務の従事者数 | 3 万 3 7 9 9 人 (前年比 | 3.8%減) |
| 1 事業所当たり | 1 5 人 (前年比 | 0.0%) |
| その他の広告業務の年間売上高 | 1 兆 7 4 7 6 億円 (前年比 | 1.0%減) |
| 1 事業所当たり | 7 億 5 8 4 9 万円 (前年比 | 0.4%増) |
| 従事者 1 人当たり | 5 1 7 0 万円 (前年比 | 3.0%増) |

1. 業種全体の動向

(1) 事業所数

平成19年のその他の広告業の事業所数は、2304 事業所、前年比 1.4%の減少であった。

単独事業所・本社・支社別事業所数

単独事業所・本社・支社別にみると、「単独事業所」が 1430 事業所(構成比 62.1%)と6割強を占め、「支社」が 621 事業所(同 27.0%)、「本社」が 253 事業所(同 11.0%)となっている。

前年比をみると、「単独事業所」(前年比 6.9%減)が減少、「支社」(同 12.9%増)、「本社」(同 1.2%増)が増加となっている。

第1 - 1表 単独事業所、本社、支社別事業所数

| 単独事業所、本社、支社別 | 18年 | 19年 | 構成比 (%) | 前年比 (%) |
|--------------|-------|-------|------------|------------|
| 計 | 2,336 | 2,304 | 100.0 | 1.4 |
| 単 独 事 業 所 | 1,536 | 1,430 | 62.1 | 6.9 |
| 本 社 | 250 | 253 | 11.0 | 1.2 |
| 支 社 | 550 | 621 | 27.0 | 12.9 |

経営組織別事業所数

経営組織別にみると、「会社」が 2089 事業所(構成比 90.7%)と9割を占めており、「個人経営」は 213 事業所(同 9.2%)、「会社以外の法人・団体」は 2 事業所(同 0.1%)と少ない。

前年比をみると、「個人経営」(前年比 14.1%減)、「会社以外の法人・団体」(同 33.3%減)が減少、「会社」(同 0.2%増)が増加となっている。

第1 - 2表 経営組織別事業所数

| 経営組織別 | 18年 | 19年 | 19年 | |
|------------|-------|-------|------------|------------|
| | | | 構成比 (%) | 前年比 (%) |
| 計 | 2,336 | 2,304 | 100.0 | 1.4 |
| 会社 | 2,085 | 2,089 | 90.7 | 0.2 |
| 会社以外の法人・団体 | 3 | 2 | 0.1 | 33.3 |
| 個人経営 | 248 | 213 | 9.2 | 14.1 |

従業者規模別事業所数

従業者規模別にみると、「4人以下」規模が 814 事業所(構成比 35.3%)と最も多く、次いで「5人～9人」規模で 678 事業所(同 29.4%)、「10人～29人」規模が 601 事業所(同 26.1%)となっており29人以下の規模の事業所で9割を占めている。

前年比をみると、「5人～9人」規模(前年比 4.2%減)、「4人以下」規模(同 1.9%減)、「30人～49人」規模(同 9.2%減)などが減少となっている。

第1 - 3表 従業者規模別事業所数

| 従業者規模別 | 18年 | 19年 | 19年 | |
|---------|-------|-------|------------|------------|
| | | | 構成比 (%) | 前年比 (%) |
| 計 | 2,336 | 2,304 | 100.0 | 1.4 |
| 4人以下 | 830 | 814 | 35.3 | 1.9 |
| 5人～9人 | 708 | 678 | 29.4 | 4.2 |
| 10人～29人 | 562 | 601 | 26.1 | 6.9 |
| 30人～49人 | 120 | 109 | 4.7 | 9.2 |
| 50人～99人 | 75 | 68 | 3.0 | 9.3 |
| 100人以上 | 41 | 34 | 1.5 | 17.1 |

(2) 従業者数

従業者数は、3万5848人、前年比 8.2%の減少であった。

男女別従業者数

男女別にみると、「男」が2万824人(構成比 58.1%)と6割弱を占め、「女」は1万5024人(同 41.9%)であった。

前年比をみると、「男」(前年比 9.6%減)、「女」(同 6.1%減)ともに減少となった。

雇用形態別従業者数

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が2万2769人(構成比 63.5%)と6割強を占め、次いで「パート・アルバイトなど」が7659人(同 21.4%)、「有給役員」が3422人(同 9.5%)、「臨時雇用者」が1707人(同 4.8%)となっている。「個人業主及び無給の家族従業者」は291人(同 0.8%)と少ない。また、これらの従業者のうち、「別経営の事業所に派遣している人」は338人(同 0.9%)となった。

なお、事業所全体の従事者数は3万5984人、「別経営の事業所から派遣されている人」は474人、対従事者比率は1.3%となった。

前年比をみると、「パート・アルバイトなど」(前年比 20.9%減)、「臨時雇用者」(同 26.7%減)、「有給役員」(同 11.5%減)などすべての雇用形態で減少となっている。

第1 - 4表 男女別、雇用形態別従業員数

| 男女別、雇用形態別 | | 18年 (人) | 19年 (人) | 構成比 (%) | 前年比 (%) |
|-----------|-----------------|------------|------------|------------|------------|
| 男女別 | 従業員計 | 39,042 | 35,848 | 100.0 | 8.2 |
| | 男 | 23,036 | 20,824 | 58.1 | 9.6 |
| | 女 | 16,006 | 15,024 | 41.9 | 6.1 |
| 雇用形態別 | 従業員数計 | 39,042 | 35,848 | 100.0 | 8.2 |
| | 個人業主及び無給の家族従業員 | 339 | 291 | 0.8 | 14.2 |
| | 有給役員 | 3,865 | 3,422 | 9.5 | 11.5 |
| | 常用雇用者 | 32,509 | 30,428 | 84.9 | 6.4 |
| | 正社員・正職員 | 22,827 | 22,769 | 63.5 | 0.3 |
| | パート・アルバイトなど | 9,682 | 7,659 | 21.4 | 20.9 |
| | 臨時雇用者 | 2,329 | 1,707 | 4.8 | 26.7 |
| | 別経営の事業所に派遣している人 | 1,189 | 338 | 0.9 | 71.6 |

| 従事者数 | 19年 |
|----------------------|--------|
| 従事者数(人) | 35,984 |
| 別経営の事業所から派遣されている人(人) | 474 |
| 対従事者比率(%) | 1.3 |

(3) 年間売上高

年間売上高は、1兆8343億円、前年比 1.6%の減少であった。

このうち、主業であるその他の広告業務の年間売上高は、1兆7476億円で、その他の広告業の年間売上高に占める割合は95.3%となっている。

また、その他業務(従業)の年間売上高は、867億円であった。その他業務の内訳をみると、「サービス業務」が647億円(構成比3.5%)と比較的高いが、このうち「広告代理業務」が489億円(同2.7%)を占めている。

前年比をみると、主業であるその他の広告業務は前年比 1.0%の減少、その他業務(従業)は同13.3%の減少であった。その他業務の内訳をみると、「卸売・小売業務」(前年比 49.3%減)、「その他の業務」(同 29.7%減)、「サービス業務」(4.3%減)が減少、「情報通信業務」(同 20.2%増)が増加であった。

第1 - 5表 その他の広告業の業務別年間売上高

| 業務別 | 18年 (百万円) | 19年 (百万円) | 構成比 (%) | 前年比 (%) |
|--------------|--------------|--------------|------------|------------|
| 計 | 1,865,001 | 1,834,301 | 100.0 | 1.6 |
| その他の広告業務(主業) | 1,764,936 | 1,747,560 | 95.3 | 1.0 |
| その他業務(従業) | 100,065 | 86,741 | 4.7 | 13.3 |
| 情報通信業務 | 2,877 | 3,457 | 0.2 | 20.2 |
| 卸売・小売業務 | 11,223 | 5,686 | 0.3 | 49.3 |
| サービス業務 | 67,594 | 64,676 | 3.5 | 4.3 |
| うち、広告代理業務 | 57,712 | 48,923 | 2.7 | 15.2 |
| その他の業務 | 18,371 | 12,921 | 0.7 | 29.7 |

(4) 年間営業費用

年間営業費用は、1兆5823億円、前年比1.6%の増加で、年間売上高に占める割合は86.3%であった。

これを費用区分別にみると、「外注費」が5693億円(構成比36.0%)、「その他の営業費用」が4376億円(同27.7%)、「媒体費」が3789億円(同23.9%)となっており、この3区分で年間営業費用の8割以上を占めている。

また、年間営業用有形固定資産取得額は、168億円で、このうち「機械・設備・装置」が80億円(構成比47.4%)、「建物・その他の有形固定資産」が71億円(同42.2%)、「土地」が18億円(同10.4%)となっている。

前年比をみると、年間営業費用は前年比1.6%の増加、年間営業用有形固定資産取得額は同35.8%の増加となった。内訳をみると、年間営業費用は、「その他の営業費用」(前年比17.0%増)、「媒体費」(同12.8%増)の2区分が増加し、年間営業用有形固定資産取得額は、「土地」(同19.9%減)が減少となったものの、「機械・設備・装置」(同70.0%増)、「建物・その他の有形固定資産」(同28.8%増)が増加となっている。

第1-6表 年間営業費用

| 費用区分別 | 18年 (百万円) | 19年 (百万円) | 19年 | |
|----------|--------------|--------------|------------|------------|
| | | | 構成比 (%) | 前年比 (%) |
| 計 | 1,558,004 | 1,582,312 | 100.0 | 1.6 |
| 給与支給総額 | 172,318 | 154,374 | 9.8 | 10.4 |
| 外注費 | 629,059 | 569,289 | 36.0 | 9.5 |
| 媒体費 | 335,872 | 378,882 | 23.9 | 12.8 |
| 減価償却費 | 18,407 | 15,745 | 1.0 | 14.5 |
| 賃借料 | 28,413 | 26,432 | 1.7 | 7.0 |
| 土地 | 23,843 | 22,347 | 1.4 | 6.3 |
| 機械・装置 | 4,570 | 4,085 | 0.3 | 10.6 |
| その他の営業費用 | 373,934 | 437,591 | 27.7 | 17.0 |

第1-7表 年間営業用有形固定資産取得額

| 有形固定資産区分別 | 18年 (百万円) | 19年 (百万円) | 19年 | |
|---------------|--------------|--------------|------------|------------|
| | | | 構成比 (%) | 前年比 (%) |
| 計 | 12,375 | 16,806 | 100.0 | 35.8 |
| 機械・設備・装置 | 4,687 | 7,970 | 47.4 | 70.0 |
| 土地 | 2,186 | 1,752 | 10.4 | 19.9 |
| 建物・その他の有形固定資産 | 5,502 | 7,084 | 42.2 | 28.8 |

2. その他の広告業務(主業)の動向

(1) 従事者数

その他の広告業務の従事者数は、3万3799人、前年比3.8%の減少であった。

業務部門別にみると、「管理・営業部門」が1万6644人(構成比49.2%)と過半を占め、次いで「制作部門」が6458人(同19.1%)、「SP・PR・その他」が7713人(同22.8%)などとなっている。

前年比をみると、「制作部門」(前年比18.9%減)、「SP・PR・その他」(同2.6%減)が減少となっている。

第2 - 1表 業務部門別従事者数

| 業 務 部 門 別 | 18年 (人) | 19年 (人) | 19年 | |
|-----------------------|------------|------------|------------|------------|
| | | | 構成比 (%) | 前年比 (%) |
| 計 | 35,149 | 33,799 | 100.0 | 3.8 |
| 管 理 ・ 営 業 部 門 | 16,552 | 16,644 | 49.2 | 0.6 |
| 媒 体 部 門 | 684 | 741 | 2.2 | 8.3 |
| 制 作 部 門 | 7,960 | 6,458 | 19.1 | 18.9 |
| 調 査 ・ 企 画 ・ マーケティング部門 | 2,032 | 2,243 | 6.6 | 10.4 |
| S P ・ P R ・ そ の 他 | 7,921 | 7,713 | 22.8 | 2.6 |

(2) 主業の年間売上高

業務種類別年間売上高

その他の広告業務の年間売上高は、1兆7476億円、前年比 1.0%の減少であった。

業務種類別にみると、「折込み・ダイレクトメール」が1兆350億円(構成比59.2%)で最も高く、次いで「その他」が3614億円(同20.7%)、「インターネット広告」が2651億円(同15.2%)、「屋外広告」が861億円(同4.9%)となっている。

前年比をみると、インターネット広告(前年比58.1%増)が大きく増加、「その他」(同19.7%減)、「屋外広告」(同17.5%減)、「折込み・ダイレクトメール」(同0.8%減)が減少となっている。

第2 - 2表 業務種類別年間売上高

| 業 務 種 類 別 | 18年 (百万円) | 19年 (百万円) | 19年 | |
|-----------------|--------------|--------------|------------|------------|
| | | | 構成比 (%) | 前年比 (%) |
| そ の 他 の 広 告 業 務 | 1,764,936 | 1,747,560 | 100.0 | 1.0 |
| 屋 外 広 告 | 104,287 | 86,085 | 4.9 | 17.5 |
| 折込み・ダイレクトメール | 1,043,137 | 1,035,007 | 59.2 | 0.8 |
| インターネット広告 | 167,673 | 265,116 | 15.2 | 58.1 |
| そ の 他 | 449,839 | 361,352 | 20.7 | 19.7 |

契約先産業別年間売上高

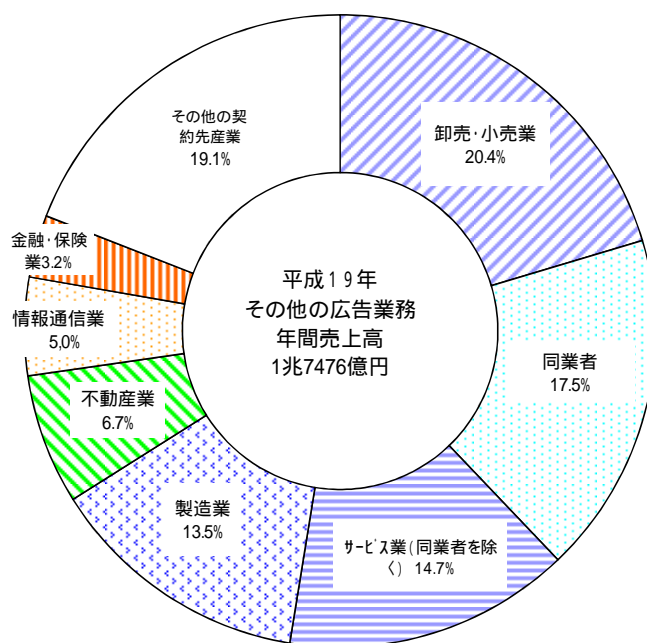
契約先産業別にみると、「卸売・小売業」が3559億円(構成比20.4%)、「同業者」が3063億円(同17.5%)、「サービス業(同業者を除く)」2560億円(同14.7%)の順となっている。

前年比をみると、「飲食店、宿泊業」(前年比34.4%減)、「サービス業(同業者を除く)」(同9.6%減)、「同業者」(同7.4%減)などが減少となっている。

第2 - 3表 契約先産業別年間売上高

| 契約先産業別 | 18年 | 19年 | 構成比 (%) | 前年比 (%) |
|---------------|-----------|-----------|------------|------------|
| | (百万円) | (百万円) | | |
| 計 | 1,764,936 | 1,747,560 | 100.0 | 1.0 |
| 建設業 | 59,774 | 53,929 | 3.1 | 9.8 |
| 製造業 | 237,098 | 236,049 | 13.5 | 0.4 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 9,791 | 10,149 | 0.6 | 3.7 |
| 情報通信業 | 78,322 | 87,787 | 5.0 | 12.1 |
| 運輸業 | 24,710 | 24,937 | 1.4 | 0.9 |
| 卸売・小売業 | 341,610 | 355,935 | 20.4 | 4.2 |
| 金融・保険業 | 64,230 | 55,931 | 3.2 | 12.9 |
| 不動産業 | 105,644 | 116,603 | 6.7 | 10.4 |
| 飲食店、宿泊業 | 79,851 | 52,391 | 3.0 | 34.4 |
| サービス業（同業者を除く） | 283,223 | 256,040 | 14.7 | 9.6 |
| 公務 | 29,182 | 26,925 | 1.5 | 7.7 |
| その他の | 330,921 | 306,297 | 17.5 | 7.4 |
| その他 | 120,579 | 164,589 | 9.4 | 36.5 |

第2 - 1図 契約先産業別年間売上高構成比



(注) その他の契約先産業は、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、飲食店、宿泊業、公務、その他の計

(3) 都道府県別

事業所数

都道府県(以下「県」という。)別に事業所数をみると、東京が456事業所(構成比19.8%)で約2割を占めている。次いで、大阪の180事業所(同7.8%)、愛知の155事業所(同6.7%)、福岡の131事業所(同5.7%)、神奈川の84事業所(同3.6%)の順となっており、この上位5県で全国の4割強を占めている。

前年比をみると、大阪(前年比25.0%減)、北海道(同32.9%減)、長野(同30.5%減)、愛知(同8.3%減)、広島(同15.5%減)などが減少、東京(同32.9%増)、千葉(同14.5%増)、山形(同35.0%増)などが増加となっている。

従事者数

その他の広告業務の従事者数をみると、東京が1万1559人(構成比34.2%)と3分の1を占めている。次いで、大阪の3613人(同10.7%)、愛知の2302人(同6.8%)、福岡の1641人(同4.9%)、北海道の1221人(同3.6%)の順となっており、この上位5県で全国の6割を占めている。

前年比をみると、大阪(前年比36.1%減)、長野(同69.2%減)、群馬(同44.8%減)、岡山(同41.0%減)、神奈川(同12.1%減)などが減少、東京(同19.1%増)、北海道(同44.5%増)、広島(同17.6%増)などが増加となっている。

年間売上高

その他の広告業務の年間売上高をみると、東京が6219億円(構成比35.6%)と3割強を占めている。次いで、大阪の1972億円(同11.3%)、愛知の1177億円(同6.7%)、福岡の1128億円(同6.5%)、広島の487億円(同2.8%)の順となっており、この上位5県で全国の6割を占めている。

前年比をみると、大阪(前年比23.1%減)、岡山(同37.2%減)、広島(同16.4%減)、福岡(同5.5%減)、兵庫(同13.3%減)などが減少、東京(同5.5%増)、埼玉(同46.3%増)、神奈川(同21.5%増)などが増加となっている。

第2 - 4表 その他の広告業務の都道府県別事業所数、従事者数、年間売上高

| 都道府県 | 事業所数 | | | 従事者数 | | | 年間売上高 | | |
|---------|-------|------------|------------|--------|------------|------------|-----------|------------|------------|
| | | 構成比 (%) | 前年比 (%) | (人) | 構成比 (%) | 前年比 (%) | (百万円) | 構成比 (%) | 前年比 (%) |
| 全 国 計 | 2,304 | 100.0 | 1.4 | 33,799 | 100.0 | 3.8 | 1,747,560 | 100.0 | 1.0 |
| 北 海 道 | 47 | 2.0 | 32.9 | 1,221 | 3.6 | 44.5 | 38,737 | 2.2 | 2.6 |
| 青 森 県 | 14 | 0.6 | 12.5 | 99 | 0.3 | 15.4 | 1,338 | 0.1 | 16.6 |
| 岩 手 県 | 13 | 0.6 | 23.5 | 94 | 0.3 | 4.1 | x | x | x |
| 宮 城 県 | 29 | 1.3 | 3.3 | 382 | 1.1 | 16.2 | 28,892 | 1.7 | 2.4 |
| 秋 田 県 | 15 | 0.7 | 7.1 | 128 | 0.4 | 0.0 | 7,856 | 0.4 | 2.9 |
| 山 形 県 | 27 | 1.2 | 35.0 | 214 | 0.6 | 42.7 | 6,602 | 0.4 | 4.4 |
| 福 島 県 | 51 | 2.2 | 6.3 | 508 | 1.5 | 14.7 | 18,978 | 1.1 | 19.5 |
| 茨 城 県 | 31 | 1.3 | 3.3 | 423 | 1.3 | 29.0 | 29,045 | 1.7 | 4.8 |
| 栃 木 県 | 32 | 1.4 | 6.7 | 293 | 0.9 | 25.8 | x | x | x |
| 群 馬 県 | 35 | 1.5 | 10.3 | 392 | 1.2 | 44.8 | 33,261 | 1.9 | 9.0 |
| 埼 玉 県 | 69 | 3.0 | 4.5 | 1,064 | 3.1 | 2.7 | 31,367 | 1.8 | 46.3 |
| 千 葉 県 | 71 | 3.1 | 14.5 | 773 | 2.3 | 7.7 | 31,468 | 1.8 | 11.2 |
| 東 京 都 | 456 | 19.8 | 32.9 | 11,559 | 34.2 | 19.1 | 621,931 | 35.6 | 5.5 |
| 神 奈 川 県 | 84 | 3.6 | 0.0 | 1,187 | 3.5 | 12.1 | 44,815 | 2.6 | 21.5 |
| 新 潟 県 | 38 | 1.6 | 9.5 | 320 | 0.9 | 29.5 | 13,882 | 0.8 | 26.6 |
| 富 山 県 | 36 | 1.6 | 12.2 | 311 | 0.9 | 12.3 | 10,612 | 0.6 | 10.9 |
| 石 川 県 | 15 | 0.7 | 16.7 | 177 | 0.5 | 19.6 | 2,749 | 0.2 | 14.9 |
| 福 井 県 | 18 | 0.8 | 0.0 | 153 | 0.5 | 1.3 | 5,321 | 0.3 | 11.0 |
| 山 梨 県 | 7 | 0.3 | 0.0 | 114 | 0.3 | 52.0 | x | x | x |
| 長 野 県 | 41 | 1.8 | 30.5 | 370 | 1.1 | 69.2 | 21,518 | 1.2 | 16.1 |
| 岐 阜 県 | 29 | 1.3 | 3.3 | 235 | 0.7 | 19.8 | 8,197 | 0.5 | 4.0 |
| 静 岡 県 | 55 | 2.4 | 10.0 | 637 | 1.9 | 11.3 | 25,957 | 1.5 | 21.4 |
| 愛 知 県 | 155 | 6.7 | 8.3 | 2,302 | 6.8 | 0.8 | 117,665 | 6.7 | 6.8 |
| 三 重 県 | 26 | 1.1 | 18.2 | 310 | 0.9 | 30.8 | 17,721 | 1.0 | 41.0 |
| 滋 賀 県 | 12 | 0.5 | 14.3 | 111 | 0.3 | 46.1 | 9,245 | 0.5 | 12.6 |
| 京 都 府 | 38 | 1.6 | 5.6 | 413 | 1.2 | 0.2 | 24,361 | 1.4 | 15.3 |
| 大 阪 府 | 180 | 7.8 | 25.0 | 3,613 | 10.7 | 36.1 | 197,234 | 11.3 | 23.1 |
| 兵 庫 県 | 69 | 3.0 | 5.5 | 578 | 1.7 | 2.7 | 34,118 | 2.0 | 13.3 |
| 奈 良 県 | 16 | 0.7 | 23.1 | 150 | 0.4 | 1.4 | 19,445 | 1.1 | 8.3 |
| 和 歌 山 県 | 31 | 1.3 | 14.8 | 240 | 0.7 | 26.3 | 8,885 | 0.5 | 8.7 |
| 鳥 取 県 | 26 | 1.1 | 10.3 | 140 | 0.4 | 5.4 | 4,647 | 0.3 | 9.4 |
| 島 根 県 | 30 | 1.3 | 3.2 | 177 | 0.5 | 6.8 | 5,198 | 0.3 | 22.9 |
| 岡 山 県 | 37 | 1.6 | 14.0 | 312 | 0.9 | 41.0 | 17,844 | 1.0 | 37.2 |
| 広 島 県 | 71 | 3.1 | 15.5 | 962 | 2.8 | 17.6 | 48,737 | 2.8 | 16.4 |
| 山 口 県 | 44 | 1.9 | 6.4 | 292 | 0.9 | 8.2 | 18,682 | 1.1 | 11.9 |
| 徳 島 県 | 10 | 0.4 | 11.1 | 43 | 0.1 | 6.5 | 496 | 0.0 | x |
| 香 川 県 | 24 | 1.0 | 27.3 | 132 | 0.4 | 47.6 | 10,952 | 0.6 | 25.8 |
| 愛 媛 県 | 38 | 1.6 | 8.6 | 278 | 0.8 | 24.3 | 13,167 | 0.8 | 50.2 |
| 高 知 県 | 5 | 0.2 | 16.7 | 46 | 0.1 | 53.3 | x | x | x |
| 福 岡 県 | 131 | 5.7 | 0.8 | 1,641 | 4.9 | 5.6 | 112,793 | 6.5 | 5.5 |
| 佐 賀 県 | 20 | 0.9 | 25.0 | 118 | 0.3 | 11.3 | 7,597 | 0.4 | x |
| 長 崎 県 | 31 | 1.3 | 3.3 | 325 | 1.0 | 0.6 | 10,583 | 0.6 | 5.2 |
| 熊 本 県 | 29 | 1.3 | 12.1 | 211 | 0.6 | 14.6 | 11,955 | 0.7 | 14.1 |
| 大 分 県 | 24 | 1.0 | 17.2 | 284 | 0.8 | 17.8 | 12,170 | 0.7 | 19.9 |
| 宮 崎 県 | 19 | 0.8 | 17.4 | 177 | 0.5 | 14.5 | 9,052 | 0.5 | 5.8 |
| 鹿 児 島 県 | 16 | 0.7 | 27.3 | 228 | 0.7 | 10.9 | 10,534 | 0.6 | 23.6 |
| 沖 縄 県 | 9 | 0.4 | 12.5 | 62 | 0.2 | 6.1 | 6,360 | 0.4 | 73.5 |

【参考】 広告業(広告代理業、その他の広告業の計)

平成19年の広告代理業及びその他の広告業の調査結果を集計して広告業としてみると、次のとおりである。

(1) 事業所数

平成19年の広告業の事業所数は、6747 事業所、前年比 1.1%の減少であった。

業種別にみると、広告代理業を主業としている事業所は 4443 事業所(構成比 65.9%)、その他の広告業を主業としている事業所は 2304 事業所(同 34.1%)で、広告代理業とその他の広告業の事業所数は約2対1の割合となっている。

前年比をみると、その他の広告業が前年比 1.4%の減少、広告代理業が同 1.0%の減少となった。

広告業の事業所数

| 事業所数 | 18年 | 19年 | 構成比 | 前年比 |
|---------|-------|-------|-------|-----|
| | | | (%) | (%) |
| 広告業合計 | 6,824 | 6,747 | 100.0 | 1.1 |
| 広告代理業 | 4,488 | 4,443 | 65.9 | 1.0 |
| その他の広告業 | 2,336 | 2,304 | 34.1 | 1.4 |

(2) 従業者数

平成19年の広告業の従業者数は、12万309人、前年比 7.1%の減少であった。

業種別にみると、広告代理業は 8万4461人(構成比 70.2%)、その他の広告業は 3万5848人(同 29.8%)で、事業所数と同様ほぼ2対1の割合となっている。

従業者数を男女別にみると、「男」が7万8530人(構成比 65.3%)と3分の2弱を占め、「女」は4万1779人(同 34.7%)であった。

これを業種別にみると、広告代理業は「男」が5万7706人(構成比 68.3%)、「女」が2万6755人(同 31.7%)と合計と同様の比率であるが、その他の広告業は「男」が2万824人(同 58.1%)、「女」が1万5024人(同 41.9%)であった。

なお、広告代理業の「別経営の事業所から派遣されている人」では、「女」が「男」の数を上回っている。

男女別従業者数及び別経営の事業所から派遣されている人

| 男女別従業者数 | 広告業合計 | | | 広告代理業 | | | その他の広告業 | | |
|----------------------------------|---------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | (人) | 構成比 (%) | 前年比 (%) | (人) | 構成比 (%) | 前年比 (%) | (人) | 構成比 (%) | 前年比 (%) |
| 従業者数計 (業種別割合: %) | 120,309 | 100.0 | 7.1 | 84,461 | 100.0 | 6.6 | 35,848 | 100.0 | 8.2 |
| 男 | 78,530 | 65.3 | 6.0 | 57,706 | 68.3 | 4.7 | 20,824 | 58.1 | 9.6 |
| 女 | 41,779 | 34.7 | 9.1 | 26,755 | 31.7 | 10.6 | 15,024 | 41.9 | 6.1 |
| うち、別経営の事業所に派遣している人 (業種別割合: %) | 2,165 | 100.0 | 23.1 | 1,827 | 100.0 | 12.4 | 338 | 100.0 | 71.6 |
| 男 | 1,383 | 63.9 | 13.9 | 1,195 | 65.4 | 11.4 | 188 | 55.6 | 64.7 |
| 女 | 782 | 36.1 | 35.3 | 632 | 34.6 | 14.5 | 150 | 44.4 | 77.1 |
| 別経営の事業所から派遣されている人 (業種別割合: %) | 3,447 | 100.0 | 1.3 | 2,973 | 100.0 | 7.4 | 474 | 100.0 | 34.8 |
| 男 | 1,372 | 39.8 | 0.3 | 1,134 | 38.1 | 6.7 | 238 | 50.2 | 24.0 |
| 女 | 2,075 | 60.2 | 2.0 | 1,839 | 61.9 | 7.9 | 236 | 49.8 | 43.0 |

(3) 年間売上高

平成19年の広告業の年間売上高は、8兆6857億円、前年比 2.2%の減少であった。

このうち、主業務である広告業務の年間売上高(広告代理業務とその他の広告業務の合計)は8兆5590億円で、広告業の年間売上高に占める割合は98.5%となった。

業種別にみると、広告業における広告代理業の年間売上高は6兆8514億円(構成比78.9%)、その他の広告業は1兆8343億円(同21.1%)で、広告代理業の方が4倍近い売上げとなっている。

前年比をみると、広告代理業(前年比 2.4%減)、その他の広告業(同 1.6%減)ともに減少となっている。

広告業の業務別年間売上高

| 広告業の業務別 | 広告業合計 | | | 広告代理業 | | | その他の広告業 | | |
|------------------------------|----------------------|---------|---------|---------------------|---------|---------|---------------------|---------|---------|
| | (百万円) | 構成比 (%) | 前年比 (%) | (百万円) | 構成比 (%) | 前年比 (%) | (百万円) | 構成比 (%) | 前年比 (%) |
| 合計 (業種別構成比: %) | 8,685,701 (100.0) | 100.0 | 2.2 | 6,851,400 (78.9) | 100.0 | 2.4 | 1,834,301 (21.1) | 100.0 | 1.6 |
| 広告業務 | 8,558,973 | 98.5 | 2.0 | 6,762,490 | 98.7 | 2.1 | 1,796,483 | 97.9 | 1.4 |
| 広告代理業務 | 6,676,830 | 76.9 | 2.5 | 6,627,907 | 96.7 | 2.4 | 48,923 | 2.7 | 15.2 |
| その他の広告業務 | 1,882,143 | 21.7 | 0.1 | 134,583 | 2.0 | 12.8 | 1,747,560 | 95.3 | 1.0 |
| その他業務 | 126,728 | 1.5 | 16.5 | 88,910 | 1.3 | 18.7 | 37,818 | 2.1 | 10.7 |
| (特掲)インターネット広告 (業種別構成比: %) | 500,964 (100.0) | 5.8 | 40.7 | 235,848 (47.1) | 3.4 | 25.2 | 265,116 (52.9) | 14.5 | 58.1 |

広告代理業とその他の広告業で共通の業務種類であるインターネット広告についてみると、両業種合わせた年間売上高は5010億円で、広告業務の年間売上高(8兆6857億円)に占める割合は5.8%であった。業種別にみると、広告代理業が2358億円(構成比47.1%)、その他の広告業が2651億円(同52.9%)であった。